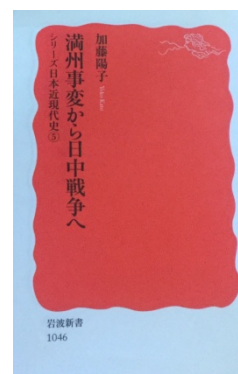


「共謀罪」重なるリットン調査団

標題は朝日新聞 6 月 6 日朝刊、問う「共謀罪」学者から。歴史学者の加藤陽子さんが 1931 年の満州事変当時と重ね合わせて、共謀罪と安倍政権の姿勢を厳しく問う。

安倍政権の特定秘密保護法、安保法制、そして今回の「共謀罪」法という流れを見ると、1930 年代からの「戦争の時代」を想起させる。岩波新書シリーズ日本近現代史⑤、加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』2007 年を久しぶりに読んだ。10 年ほど前、本書を手にしたときに比べ、なんだか緊張して読みすすんだ。



1931 年 9 月 18 日、関東軍参謀により謀略として起こされた満州事変。それから 6 年後 1937 年 7 月 7 日、盧溝橋事件が発端となり、日中戦争が中国全土に広がった。この盧溝橋事件から今年で 80 年。4 年 5 ヶ月後には、アジア・太平洋戦争へと突きすすむ。こうした 15 年戦争への歩みをしっかり振り返らなくてはならない。

共謀罪法案は「自公維」により強行成立され、明日 11 日に共謀罪法が施行される。もっと早くレポートするはずだった加藤さんの標題の論稿を紹介したい。

政府の怒りの裏にあるものを歴史は教えてくれる。

国連特別報告者のカナタチ氏が日本に示した「共謀罪」を巡る文書は、プライバシー監視について国際人権法と整合しているか教えてほしいというものです。これに対する日本政府の見解は、文面から怒りの湯気が立つようでした。

『共謀罪』は国際組織犯罪防止条約を結ぶため必要だ」と前提をのべ、「なぜ 187 の締結国にも懸念を表明しないのか」とカナタチ氏をなじったのです。

国連の委嘱を受けた人物の要求に対しての開き直りの抗議。1931 年の満州事変後、リットン卿が国際連盟の委嘱で報告書を発表した「リットン調査団」。その時の抗議と似ています。

日本は「事変の発端となった鉄道爆破は中国の仕業」という虚偽を前提にしていた。そして「満州国」建設の裏に日本軍がいたと非難されると「他の列強もやったこと」と開き直る。

「共謀罪」も、実は条約に加わるために不可欠ではないとガイドラインからは読み取れる。前提に虚偽があるから、外からの干渉にあれだけ神経質になる。

歴史は単純には繰り返さないが、やはり類似点を見いだせる。一連の応酬は「共謀罪」の本質をあぶり出すように見えます。共通するのは「偽りの夢」と、国民の「人気」で

す。

満州事変当時は世界不況。日本の農村も苦しんでいたが、政党内閣には農民を救えなかった。ビジョンを掲げたのが軍部でした。「満州が手に入れば好景気になる」とあおり、国民人気を獲得します。いざ戦争になれば、搾取され徴兵されるのは農民でしたが。

「見果てぬ夢」を掲げて後戻りできなくなったところで、国際連盟の指摘に過剰反応。「五輪で景気が良くなる」と国民を期待させ『共謀罪』でテロを防がなければ開催できない」とあおる。法案成立直前までこぎ着けたのに、「待った」に怒り狂ってしまった。

「戦前より民主政治は成熟している。心配は杞憂だ」と言われるけど、1925年に治安維持法を成立させたのは、リベラルな加藤高明内閣でした。

法制局が当初出した案は、条文で「憲法上の統治組織、納税義務、兵役義務、私有財産制を変革する行為」と、犯罪になる行為を限定していた。しかし護憲内閣は「弾圧など絶対しない」と自信があり、結局「国体（天皇を中心とした国のあり方）の変革」というあいまいな処罰対象で成立させてしまう。ツケは10～15年後に回ってきます。

極めて脆弱な法律を、安定した力を持つ政党内閣が自信満々に作ってしまったという怖さ。このおごりを忘れてはいけません。

(2017年7月10日)